



スコット・キャロンの

ニッポン応援団



先月のアメリカ出張時に小児専門病院基金の運用担当者と会ってきた。日本の投資魅力とポテンシャルが話題になり、私は日本企業の技術力、品質とサービスの高さ、そして圧倒的な社会・経済の安定性について熱々と語った。

しかし先週、彼から「先日の説明に関して、もう一回確認させてほしい」という連絡があった。どうも、その後に彼が会った日本の投資家から真逆の話を聞いたようであった。少子高齢化と労働人口の減少、国民のデフレマインド、多額の財政赤字から、残念ながら日本の将来はそれほど明るくないと言われたそうだ。

☆—☆—☆—☆

私は、このような日本没落論に強く異議を申し上げたい。確かにバブル崩壊後日本の経済成長率は欧米に比べ低水準となり、停滞した経済状況が長年続いた。様々な要因が複合作用した結果であるが、私は、最大の原因は日銀の金融政策ではないかと考えている。日銀は、バブル時の過剰資金供給による失敗がトラウマとなり、1990年代以降はバブル再発防止のための過小資金供給傾向となった。結果として、日本は他国が経験したことのない長期デフレに陥ったのである。

2013年からの日銀が、黒田東彦総裁の下、この引き締め過ぎた金融政策を抜本的に転換し、日本経済に十分な資金量を供給してくれていることは、大変評価すべきことである。人間にとって酸素が人体の健全な活動を支えるのに不可欠であるように、日銀の金融政策は日本経済における酸素に他ならない。正しい金融政策の下、日本経済は潜在成長力を反映する成長路線に戻っていると考えている。

少子高齢化は大きな課題であり、子ども保険や育児・介護サポート、また男性の家事育児参加支援など多方面から働く

世界一裕福な日本は「次のスイス」

世代を支援するシステムは今後さらに重要性が高くなり、日本はスピード感をもってそれらの施策を導入すべきである。

しかし、少子高齢化だからといって必ずしも経済が鈍化するとは限らない。シンガポールや香港、台湾、韓国の出生率は日本より低いが、それらの国の方が長年活況だったことも事実である。人口の推移だけが経済成長率の決定要因ではない。直面する課題に対し前向きな改革を進めることで改善効果は期待できる。

また、日本の財政赤字による「借金国家」への考え方にも誤解がある。国家の財務健全性を定めるのは、国内の財政収支ではなく対外の経常収支である。国家がいくら借金しても、相手が国民であれば国内で相殺され、国家の与信を落とす対外的借金とならない。例えば、旦那さんが奥さんからいくらお金を借りても「あの家は大変借金している」とはならないのと同じである。日本の国債のほとんどは、日本の投資家が持っているので日本の対外ポジションは全く毀損しない。

☆—☆—☆—☆

対外バランスに目を転じれば、日本は世界で最も対外経常黒字が大きな国であり、世界一のお金持ち国家と言える。実際、アメリカの投資有価証券（国債、社債等）を世界一保有している国は日本である。比喩を一つ選ぶならば、日本は「次のギリシャ」ではなく、平和と豊かさに恵まれた「次のスイス」である。

我々世代には、先輩方から引き継いだ日本の豊かさを次の世代に渡す責任がある。このため日本社会・経済が硬直しないように力を尽くして聖域なき改革を進めなければならない。国民が一つとなり団結して改善に取り組めば、日本の将来は大変明るいと感じている。一緒に頑張りましょう。